

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年2月7日

【四半期会計期間】 第31期第2四半期(自平成25年10月1日至平成25年12月31日)

【会社名】 株式会社インテリジェント ウェーブ

【英訳名】 INTELLIGENT WAVE INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山本祥之

【本店の所在の場所】 東京都中央区新川一丁目21番2号

【電話番号】 03(6222)7111

【事務連絡者氏名】 常務取締役 経営管理本部担当 垣東充

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区新川一丁目21番2号

【電話番号】 03(6222)7111

【事務連絡者氏名】 常務取締役 経営管理本部担当 垣東充

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第30期 第2四半期 連結累計期間	第31期 第2四半期 連結累計期間	第30期
会計期間		自 平成24年7月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年7月1日 至 平成25年12月31日	自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日
売上高	(千円)	2,676,515	3,055,886	5,870,523
経常損失( )	(千円)	831,186	88,997	587,082
四半期(当期)純損失( )	(千円)	834,904	72,098	349,088
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	842,642	47,633	341,379
純資産額	(千円)	3,945,947	4,267,876	4,447,210
総資産額	(千円)	5,127,932	5,572,621	5,755,256
1株当たり四半期(当期) 純損失金額( )	(円)	31.70	2.74	13.25
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	77.0	76.6	77.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	923,342	238,215	588,381
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	124,293	161,888	3,270
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	136,893	136,788	142,144
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	1,525,747	1,450,518	1,984,918

回次		第30期 第2四半期 連結会計期間	第31期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額( )	(円)	17.09	6.58

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 平成26年1月1日を効力発生日として普通株式1株を100株に分割いたしました。1株当たり四半期(当期)純損失金額については、株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社、当社の親会社及び子会社1社、関連会社1社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われていません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものです。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間の国内経済情勢は、継続して緩やかに回復しており、企業収益が改善するなか、設備投資は持ち直しているとみられています。企業の業況感も幅広い業種で改善を続けており、国内経済の先行きは、消費税率引上げに伴う駆け込み需要とその反動の影響を受けつつも緩やかな回復を継続するものとみられています。

当社の主要な事業領域であるクレジットカード業界においては、システムの更新やハードウェア置き換え等の設備投資案件のほか、プリペイドカードやモバイル端末決済等のサービス提供のための設備投資案件も増加しており、当社は、この機会を捉えて積極的な営業活動を行ってきました。

当第2四半期連結累計期間においては、売上高3,055百万円(前年同四半期比14.2%増)、営業損失103百万円(前年同四半期は834百万円の営業損失)、経常損失88百万円(前年同四半期は831百万円の経常損失)、四半期純損失72百万円(前年同四半期は834百万円の四半期純損失)となりました。

第1四半期連結累計期間において、主に外注費の増加による製造原価の増加のため、営業損失270百万円を計上しました。当第2四半期連結累計期間においては、営業損失103百万円(前年同四半期は834百万円の営業損失)と、第1四半期より改善しましたが、当初予想していた営業利益20百万円には届きませんでした。

#### ・カードビジネスのフロント業務

カードビジネスのフロント業務においては、クレジットカード会社向けのシステム開発受託及びシステム保守並びにハードウェア販売等により、当第2四半期連結累計期間の売上高は2,058百万円(前年同四半期比48.5%増)となりました。

不採算開発プロジェクトの発生による外注費増加により、第1四半期連結累計期間において営業損失79百万円を計上したため、当第2四半期連結累計期間の営業利益は165百万円(前年同四半期は669百万円の営業損失)に留まりました。

#### ・システムソリューション業務

システムソリューション業務においては、クレジットカード会社や証券会社向けのシステム開発受託を中心として、当第2四半期連結累計期間の売上高は832百万円(前年同四半期比22.5%減)、営業損失は488千円(前年同四半期は39百万円の営業損失)となりました。

・セキュリティシステム業務

セキュリティシステム業務においては、情報漏えい対策システム「CWAT（シーワット）」の販売及び保守並びにセキュリティ製品の販売等により当第2四半期連結累計期間の売上高は122百万円（前年同四半期比27.6%減）、営業損失は158百万円（前年同四半期は53百万円の営業損失）となりました。

・その他

上記の各セグメントに含まれないものとして、企業のウェブサイト上で、利用者の質問に的確に答え、必要とされている情報へ速やかに誘導するナビゲーションを行うことで、ウェブサイトの付加価値を高めるシステムツール「Faceコンシェル（フェイスコンシェル）」を販売し、全日本空輸株式会社の“よくあるご質問”ページ用ナビゲータとして採用されました。

ソフトウェアプログラムのソースコード上の脆弱性を発見し、改善策を提示するサイバー攻撃対策システムツール「CxSuite（シーエックススイート）」の販売等を行い、当第2四半期連結累計期間の売上高は42百万円（前年同四半期比11.6%減）、営業損失は110百万円（前年同四半期は72百万円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産の残高は、前連結会計年度末に比べ182百万円減少し、5,572百万円となりました。うち流動資産は、前連結会計年度末に比べ343百万円減少し、3,216百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金327百万円の増加がありましたが、現金及び預金534百万円の減少並びにたな卸資産75百万円の減少があったためです。固定資産は、前連結会計年度末に比べ161百万円増加し、2,356百万円となりました。これは主に、無形固定資産65百万円の増加及び投資有価証券33百万円の増加によるものです。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べ3百万円減少し、1,304百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金126百万円の増加がありましたが、賞与引当金13百万円及び受注損失引当金60百万円の減少等があったためです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ179百万円減少し、4,267百万円になりました。これは主に、利益剰余金203百万円の減少によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、1,450百万円となり、前連結会計年度末に比べて、534百万円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、238百万円の支出（前年同四半期は923百万円の支出）となりました。これは主に、仕入債務136百万円の増加がありましたが、税金等調整前四半期純損失88百万円及び売上債権の増加額361百万円があったためです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、161百万円の支出（前年同四半期は124百万円の支出）となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入50百万円がありましたが、投資有価証券取得による支出額50百万円及び無形固定資産取得による支出額141百万円があったためです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、136百万円の支出(前年同四半期は136百万円の支出)となりました。これは主に、配当金の支払による131百万円の支出があったためです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は13百万円です。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,053,600
計	1,053,600

(注) 平成25年8月28日開催の取締役会において、平成26年1月1日を効力発生日として1株を100株に株式分割を行うことを決議いたしました。これにより発行可能株式総数は104,306,400株増加し、105,360,000株となりました。

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	263,400	26,340,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	263,400	26,340,000		

(注) 平成25年8月28日開催の取締役会において、平成26年1月1日を効力発生日として単元株制度を採用し、単元株式数を100株とする決議をいたしました。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日		263,400		843,750		559,622

(注) 平成25年8月28日開催の取締役会において、平成26年1月1日を効力発生日として1株を100株に株式分割を行うことを決議いたしました。これにより発行済株式総数は26,076,600株増加し、26,340,000株となりました。

## (6) 【大株主の状況】

平成25年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
大日本印刷(株)	東京都新宿区市谷加賀町1-1-1	133,307	50.61
安達 一彦	横浜市港南区	27,319	10.37
インテリジェントウェイブ 従業員持株会	東京都中央区新川1-21-2	4,631	1.76
國府田 広明	さいたま市緑区	3,281	1.25
溝田 元一	東京都千代田区	3,000	1.14
西野 秀樹	横浜市緑区	2,081	0.79
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	2,000	0.76
小林 弘二	千葉県八千代市	1,916	0.73
中西 豊	大阪府東大阪市	1,350	0.51
石井 三男	群馬県富岡市	1,326	0.50
計		180,211	68.42



## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 263,400	263,400	
発行済株式総数	263,400		
総株主の議決権		263,400	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が7株(議決権7個)含まれておりません。

## 【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

## (1) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
代表取締役社長 兼 新規事業開発部担当	代表取締役社長	山本 祥之	平成26年2月1日
取締役副社長 技術担当	取締役副社長 金融システム開発本部担当 兼 セキュリティシステム開発本部担 当 兼 証券システム開発本部担 当	土田 知晴	平成26年2月1日
専務取締役 新規・海外事業プロジェクト担当 兼 業務推進室担当	専務取締役 新規・海外事業プロジェクト担当 兼 業務推進室長	白杉 政晴	平成26年2月1日
専務取締役 金融システム開発本部担当 兼 セキュリティシステム開発本部担 当 兼 証券システム開発本部担 当	専務取締役 金融システム開発本部担当 兼 セキュリティシステム開発本部担 当 兼 証券システム開発本部担 当 兼 技術担当 兼 業務推進 室担当	芦田 義久	平成26年2月1日
取締役 企画開発推進本部長	取締役 企画開発推進本部長 兼 企画推 進部長	生井 康一	平成26年2月1日

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年7月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,084,918	1,550,518
受取手形及び売掛金	689,100	1,016,558
たな卸資産	<sup>1</sup> 576,930	<sup>1</sup> 501,646
その他	209,338	147,923
貸倒引当金	130	190
流動資産合計	3,560,157	3,216,456
固定資産		
有形固定資産	306,626	305,159
無形固定資産	315,240	380,339
投資その他の資産		
投資有価証券	796,146	829,893
その他	873,149	929,422
貸倒引当金	96,064	88,649
投資その他の資産合計	1,573,231	1,670,666
固定資産合計	2,195,098	2,356,165
資産合計	5,755,256	5,572,621
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	376,791	503,026
未払法人税等	2,339	4,095
賞与引当金	164,506	150,760
受注損失引当金	80,560	19,900
その他	383,123	324,422
流動負債合計	1,007,320	1,002,205
固定負債		
退職給付引当金	170,317	177,496
役員退職慰労引当金	43,870	46,185
資産除去債務	42,142	42,462
その他	44,395	36,396
固定負債合計	300,724	302,540
負債合計	1,308,045	1,304,745

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	843,750	843,750
資本剰余金	559,622	559,622
利益剰余金	2,865,337	2,661,538
株主資本合計	4,268,709	4,064,910
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	199,789	221,192
為替換算調整勘定	21,288	18,226
その他の包括利益累計額合計	178,501	202,965
純資産合計	4,447,210	4,267,876
負債純資産合計	5,755,256	5,572,621

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)
売上高	2,676,515	3,055,886
売上原価	2,928,122	2,563,615
売上総利益又は売上総損失( )	251,607	492,270
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 582,861	<sup>1</sup> 595,618
営業損失( )	834,469	103,348
営業外収益		
受取利息	387	751
受取配当金	5,558	5,599
持分法による投資利益	-	6,454
その他	4,295	4,072
営業外収益合計	10,241	16,878
営業外費用		
支払利息	223	-
為替差損	4,170	-
コミットメントフィー	2,428	2,520
その他	138	8
営業外費用合計	6,959	2,528
経常損失( )	831,186	88,997
特別利益		
投資有価証券売却益	879	750
特別利益合計	879	750
特別損失		
特別損失合計	-	-
税金等調整前四半期純損失( )	830,307	88,247
法人税、住民税及び事業税	426	426
法人税等調整額	4,171	16,575
法人税等合計	4,597	16,149
少数株主損益調整前四半期純損失( )	834,904	72,098
四半期純損失( )	834,904	72,098

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失( )	834,904	72,098
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,834	21,403
為替換算調整勘定	2,097	3,061
その他の包括利益合計	7,737	24,464
四半期包括利益	842,642	47,633
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	842,642	47,633
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失( )	830,307	88,247
減価償却費	61,322	84,711
貸倒引当金の増減額( は減少)	194	7,354
賞与引当金の増減額( は減少)	11,112	13,746
受注損失引当金の増減額( は減少)	122,260	60,660
退職給付引当金の増減額( は減少)	8,925	7,179
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	2,280	2,315
持分法による投資損益( は益)	-	6,454
受取利息及び受取配当金	5,946	6,351
支払利息	223	-
コミットメントフィー	2,428	2,520
投資有価証券売却損益( は益)	879	750
売上債権の増減額( は増加)	87,829	361,258
たな卸資産の増減額( は増加)	131,455	73,802
仕入債務の増減額( は減少)	313,324	136,360
その他	56,583	4,006
小計	976,893	241,940
利息及び配当金の受取額	5,840	6,073
利息の支払額	223	-
コミットメントフィーの支払額	2,506	2,938
法人税等の還付額	52,078	1,923
法人税等の支払額	1,637	1,333
営業活動によるキャッシュ・フロー	923,342	238,215
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の返戻による収入	100,000	-
投資有価証券の取得による支出	129,175	50,491
投資有価証券の売却による収入	1,452	50,750
有形固定資産の取得による支出	5,142	14,618
無形固定資産の取得による支出	83,089	141,900
保険積立金の積立による支出	5,585	5,584
その他	2,752	42
投資活動によるキャッシュ・フロー	124,293	161,888
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	500,000	-
短期借入金の返済による支出	500,000	-
リース債務の返済による支出	4,974	5,111
配当金の支払額	131,918	131,676
財務活動によるキャッシュ・フロー	136,893	136,788
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,370	2,491
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	1,182,159	534,400
現金及び現金同等物の期首残高	2,707,907	1,984,918
現金及び現金同等物の四半期末残高	<sup>1</sup> 1,525,747	<sup>1</sup> 1,450,518

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当第2四半期連結累計期間(自平成25年7月1日至平成25年12月31日)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間(自平成25年7月1日至平成25年12月31日)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間(自平成25年7月1日至平成25年12月31日)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)												
<p>1 棚卸資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">17,126千円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td style="text-align: right;">554,118千円</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">5,685千円</td> </tr> </table>	商品及び製品	17,126千円	仕掛品	554,118千円	原材料及び貯蔵品	5,685千円	<p>1 棚卸資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">24,518千円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td style="text-align: right;">471,523千円</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">5,604千円</td> </tr> </table>	商品及び製品	24,518千円	仕掛品	471,523千円	原材料及び貯蔵品	5,604千円
商品及び製品	17,126千円												
仕掛品	554,118千円												
原材料及び貯蔵品	5,685千円												
商品及び製品	24,518千円												
仕掛品	471,523千円												
原材料及び貯蔵品	5,604千円												
<p>2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。なお、当座貸越極度額及び貸出コミットメント契約の総額及び当連結会計年度末借入未実行残高は2,300,000千円であります。</p>	<p>2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。なお、当座貸越極度額及び貸出コミットメント契約の総額及び当第2四半期連結会計期間末の借入未実行残高は2,300,000千円であります。</p>												

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)																								
<p>1 販売費及び一般管理費の主たるもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">240,100千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">7,864千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">34,854千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,280千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">10,113千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">390千円</td> </tr> </table>	給与手当	240,100千円	研究開発費	7,864千円	賞与引当金繰入額	34,854千円	役員退職慰労引当金繰入額	2,280千円	退職給付費用	10,113千円	貸倒引当金繰入額	390千円	<p>1 販売費及び一般管理費の主たるもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">246,006千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">13,878千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">32,788千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,315千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">10,343千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">7,398千円</td> </tr> </table>	給与手当	246,006千円	研究開発費	13,878千円	賞与引当金繰入額	32,788千円	役員退職慰労引当金繰入額	2,315千円	退職給付費用	10,343千円	貸倒引当金繰入額	7,398千円
給与手当	240,100千円																								
研究開発費	7,864千円																								
賞与引当金繰入額	34,854千円																								
役員退職慰労引当金繰入額	2,280千円																								
退職給付費用	10,113千円																								
貸倒引当金繰入額	390千円																								
給与手当	246,006千円																								
研究開発費	13,878千円																								
賞与引当金繰入額	32,788千円																								
役員退職慰労引当金繰入額	2,315千円																								
退職給付費用	10,343千円																								
貸倒引当金繰入額	7,398千円																								



## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 <u>1,525,747千円</u> 現金及び現金同等物 <u>1,525,747千円</u>	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 <u>1,550,518千円</u> 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 <u>100,000千円</u> 現金及び現金同等物 <u>1,450,518千円</u>

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年7月1日至平成24年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年9月26日 定時株主総会	普通株式	131,700	500	平成24年6月30日	平成24年9月27日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成25年7月1日至平成25年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年9月26日 定時株主総会	普通株式	131,700	500	平成25年6月30日	平成25年9月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年7月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計
	カードビジネスのフロント業務	システムソリューション業務	セキュリティシステム業務	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,386,118	1,073,338	169,194	2,628,651	47,864	2,676,515
セグメント間の内部売上高 又は振替高						
計	1,386,118	1,073,338	169,194	2,628,651	47,864	2,676,515
セグメント損失( )	669,567	39,075	53,709	762,352	72,117	834,469

(注)「その他」の区分は、報告セグメントにあたらない部門に該当するものであり、他のセグメントに含まれない他社製品のソフトウェアやハードウェアの販売を行っております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

セグメント損失の金額の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しているため、差異調整は行っておりません。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年7月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計
	カードビジネスのフロント業務	システムソリューション業務	セキュリティシステム業務	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,058,955	832,143	122,490	3,013,589	42,296	3,055,886
セグメント間の内部売上高 又は振替高						
計	2,058,955	832,143	122,490	3,013,589	42,296	3,055,886
セグメント利益又は損失( )	165,904	488	158,096	7,319	110,667	103,348

(注)「その他」の区分は、報告セグメントにあたらない部門に該当するものであり、他のセグメントに含まれない他社製品のソフトウェアやハードウェアの販売を行っております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

セグメント利益又は損失の金額の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しているため、差異調整は行っておりません。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額( )	31円70銭	2円74銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額( )(千円)	834,904	72,098
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失金額( )(千円)	834,904	72,098
普通株式の期中平均株式数(株)	26,340,000	26,340,000

(注) 1. 平成26年1月1日を効力発生日として普通株式1株を100株に分割いたしました。1株当たり四半期純損失金額については、株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月7日

株式会社インテリジェント ウェイブ  
取締役会 御中

### 三優監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 杉田 純 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 海藤 丈二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社インテリジェント ウェイブの平成25年7月1日から平成26年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年7月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社インテリジェント ウェイブ及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。